

(第 1 面)

工事主の資力及び信用に関する申告書

(申告先) 横浜市長

宅地造成及び特定盛土等規制法第 12 条第 2 項第 2 号に規定する工事主の資力及び信用について、次のとおり申告します。

1 申告者等

申告年月日 (提出年月日)	令和 ○年 ○月 ○日
工事主 (申告者)	住所 横浜市○○区○○町 1 番地
	氏名 △△株式会社横浜支店 支店長 横浜 太郎

2 申告内容 (その 1)

法令による登録 (建設業法、宅地建物取引業法等)	建設業許可 国土交通大臣 (般一〇〇) 第△△△△△号			
資本金の額	10,000 千円			
主たる取引銀行	□□銀行 ○○支店			
本店又は 主たる事務所	所在地	東京都●●区●●町 1 丁目 1 番 1 号		
	代表者の役職名	△△株式会社 代表取締役		
	代表者の氏名	東京 一郎		
	電話	03 (〇〇〇〇) △△△△		
横浜市内の支店 又は 従たる事務所	所在地	横浜市○○区○○町 1 番地		
	代表者の役職名	△△株式会社横浜支店 支店長		
	代表者の氏名	横浜 太郎		
	電話	045 (〇〇〇) △△△△		
納税額	年度	所得税	法人税	計
	○年度	円	100,000 円	100,000 円

納税証明書「その 1」の納税額が「無」の場合は、納税証明書「その 2」が必要です。

(注意)

「工事主」の「住所」及び「氏名」の欄は、個人にあつては、本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。

(A 4)

申請者が個人の場合に  
記入してください。

申請者が法人の場合に  
記入してください。

(第2面)

3 申告内容 (その2) (※個人の場合は、第2面の記入及び添付は不要です。)

	役職名	(フリガナ) 氏名	生年月日	役員の住所
法人の役員のうち申請に係る工事について決定権を有する者	横浜支店長	(ヨコハマ タロウ) 横浜 太郎	昭和○年○月○日	横浜市××区△△町×番地
		( )	年 月 日	
		( )	年 月 日	
		( )	年 月 日	
		( )	年 月 日	
		( )	年 月 日	
		( )	年 月 日	
		( )	年 月 日	
		( )	年 月 日	
		( )	年 月 日	
		( )	年 月 日	
		( )	年 月 日	
		( )	年 月 日	
		( )	年 月 日	
		( )	年 月 日	

本工事における決定権を有する者を記入してください。  
(複数人の場合は全員記入してください。)

役員個人の住所

(注意)

- 1 必要に応じて行を追加してください。
- 2 第2面に記入した内容を使用して、工事主の資力及び信用に関する誓約書 (第13号様式) にて誓約した事項について市長が真偽を確認するために、警察及び関係行政機関に照会する場合があります。

## 4 申告内容 (その3)

従業員数	事務職		技術職		労務職		計	
	法人全体	10人	20人	2人	人	人	32人	
横浜市内の支店又は 従たる事務所	2人	6人	人	人	人	8人		
主な技術者名	職名	氏名	年齢	勤続年数	資格、免許、学歴等			
	技術部長	江戸 一朗	50歳	30年	1級土木施工管理技士			
	主任	難波 太郎	40歳	15年	2級土木施工管理技士			
			歳	年				
			歳	年				
			歳	年				
主な宅地造成等に関する 工事の経歴	事業名 (工事名) 注文主名	事業主・ 元請・下 請の区分	場所	盛切土面積 (区域面積)	許可等の番号 許可等年月日	着工年月 完了年月		
	〇〇区〇〇 △△産業(株)	元請	〇〇区〇〇町	2,500㎡ (3,000㎡)	第20開0000号 20年5月1日	20年5月 21年3月		
	◎◎区◎◎ (株)△△	元請	◎◎区 ◎◎3丁目	900㎡ (900㎡)	第2023規0000号 2023年8月11日	5年8月 5年12月		
	藤沢市〇〇町 △△開発(株)	下請	藤沢市〇〇町	1,100㎡ (5,000㎡)	第30開0000号 29年12月5日	30年1月 30年9月		
				㎡ ( )	第 年 月 号 日	年 月 年 月		
その他必要な事項	<div style="border: 2px solid red; padding: 5px; display: inline-block;"> <p>上段：盛土・切土面積 下段：全体面積 を記入してください。</p> </div>							

## 5 添付書類

- (1) 工事主が個人の場合にあつては、工事主の住民票の写し（個人番号が記載されていないものに限る。以下同じ。）若しくは個人番号カード（個人番号が記載されていない面に限る。以下同じ。）の写し又はこれらに類するものであつて氏名及び住所を証する書類（宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則（以下「省令」という。）第7条第1項第7号又は同条第2項第5号に規定する書類）
- (2) 工事主が法人の場合にあつては、次の書類（省令第7条第1項第8号又は同条第2項第6号に規定する書類）
  - ア 法人の登記事項証明書
  - イ 役員（「第2面 法人の役員のうち申請に係る工事について決定権を有する者」に記入した者に限り、許可申請書に添付する印鑑証明書によって、氏名、住所及び生年月日が確認できる者を除く。）の住民票の写し、個人番号カードの写し又はこれらに類するものであつて氏名及び住所を証する書類
- (3) 申告書の記載事項を証する次の書類
  - ア 所得税又は法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類（原則として前年度分のもの）
  - イ 上記アの証する書類に係る事業年度の貸借対照表及び損益計算書（決算報告書）（法人の場合に限る。）
  - ウ その他申告書の記載事項に誤りがないことを確認するため市長が認める書類

(A4)

納税証明と同じ決算期の  
ものを提出ください。